

生活できる最低賃金へ引き上げを!

平均180円・全国平均798円に引き上げを答申!
地方最賃審に一層の引き上げを要求しよう!

10月から実施される2015年度最低賃金の目安について中賃(中央最低賃金審議会)はその目安を答申した。東京など主要大都市を抱えるAランク地方では19円、沖縄や四国・九州・中国地方のDランク圏では16円、全国平均で18円の引き上げとなっている。全国平均は798円となる。

今回の答申された目安は3年連続して10円を超え、昨年を2円上回ることになった。これはアベノミクスと称して異次元の金融緩和を行い、円安と株高を演出して大企業の業績を回復させてきた安倍政権にとって、この一部大企業とその正社員労働者に偏った「景気回復」から全く見放され、置き去りにされてきた中小零細企業労働者、非正規労働者の怨嗟を少しでも緩和させるために取られた政策である。戦争法案や労働法制改悪、あるいは安倍首相の独善的で強引な手法への激しい批判によって支持率が急降下していることに対応するための対策という側面もあるといえる。

しかし、本来最低賃金制度とは憲法25条(生存権)、27条(勤労権)が補償する生活水準を維持できるものでなければならず、働けば人らしい生活が享受できる賃金を補償するものでなければならぬのである。2010年の政労使会議(雇用戦略対話)で合意された「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1000円を目指すこと」にまだ達成できない状況が続いているのである。しかし、最低賃金と生活保護費との逆転が取りだたされ、福祉関連予算の削減によって生活保護費が引き下げられ、最低賃金を低く抑えようとしてきたのである。しかし、アベノミクスは逆に貧困と格差社会を深刻化させてきたのである。消費税引き上げも強行され、内需は一向に回復せず、安倍政権の政策破綻が指摘される中で、政府は官製春闘を演出すると共に非正規労働者・低所得労働者の賃金引き上げに目を向けざるを得なくなっている。

米・ニューヨーク州では時給15ドル(1860円)が実現!

アメリカニューヨーク州ではマクドナルドなどファーストフード店員の最低

賃金を段階的に15ドル(1860円)に引き上げるように勧告したと報道されている(7月22日)。これはマクドナルドなどの労働者が闘い続けてきた成果である。一方、この目安どおり実施されても東京においても907円にすぎない。フルタイムで働いても月額17万円に満たないのである。いま、最低賃金に左右される労働者は益々広がっている。非正規労働者の拡大によって低賃金化が進んでいる。大都市を少し離れるとコンビニの店先には最低賃金を下回る募集広告が張り出されている。ハローワークでも最賃を下回る募集条件さえ散見されている。非正規化が進む中、最低賃金の引き上げは極めて重要な闘いである。

地方の切り捨てを許さず、最賃審議会の意見提出・傍聴行動を集中して、更なる引き上げを実現させよう!

答申の詳細は別表の通りである。この目安の通りに地方最賃が確定すれば大都市圏と地方の格差が更に拡大することにもなる。Aランク・東京が907円に比してDランク沖縄県では693円となり、その差は214円と昨年から更に拡大することになる。「地方創世」とは全く逆行することになる。ランク制を廃止

都道府県別の現在の最低賃金と引き上げの目安

ランク	現在の最低賃金(時給)	引き上げ目安
A	東京(888)、神奈川(887)、大阪(838)、愛知(800)、千葉(798)	19円
B	埼玉(802)、京都(789)、兵庫(776)、静岡(765)、三重(753)、広島(750)、滋賀(746)、栃木(733)、茨城(729)、富山・長野(728)	18円
C	北海道(748)、岐阜(738)、福岡(727)、奈良(724)、群馬・山梨(721)、岡山(719)、石川(718)、福井(716)、山口・和歌山・新潟(715)、宮城(710)、香川(702)	16円
D	福島(689)、山形・愛媛(680)、青森・秋田・徳島・島根(679)、岩手・佐賀・鹿児島(678)、鳥取・高知・大分・熊本・宮崎・長崎・沖縄(677)	16円
	全国加重平均(780)	18円

A~Dは経済状況などから分けられた目安ランク

毎日新聞2015年7月30日

・誰でも人間らしく働き、生活できる賃金でなければならない。
今後、各地方の審議会が始まることになる。最低賃金は生存権の問題である。生活できる賃金を求めて審議会へ意見を集中し、密室審議を許さず労働者の権利のために全力で闘おう。